

四 半 期 報 告 書

(第45期第2四半期)

株式会社 

(E04853)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月7日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏 木 茂

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252-4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 筒 井 伸 二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
J R恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789-2441

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 大 石 仁 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高 (千円)	20,646,185	19,508,157	40,513,818
経常利益 (千円)	405,101	678,334	734,585
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	△295,600	511,757	△1,300,083
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△334,563	441,630	△1,409,402
純資産額 (千円)	20,142,258	19,154,450	18,889,638
総資産額 (千円)	36,659,877	34,178,039	34,373,481
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (円)	△16.96	29.36	△74.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.9	54.8	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,685,960	2,116,035	2,135,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△60,249	△78,596	△523,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△515,182	△601,746	△1,148,805
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,737,653	5,526,018	4,087,683

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△4.74	6.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第44期第2四半期連結累計期間および第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第44期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要やエコカー補助金などの政策効果により緩やかながら回復傾向を示しましたが、欧州債務問題を中心とした世界経済の減速、長期化する円高およびデフレ等の影響を受け、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業を取り巻く環境は、クラウドビジネス等新規事業分野の拡大や国内景気の改善傾向を背景にIT需要が増加した反面、顧客のシステム運用に対するコストダウン要求もさらに強くなり、業界全体が活性化するまでには至っておりません。

このような情勢下、当社グループは当期を基盤整備年と位置付け、構造改革期間を延長し、加速度的に変化する顧客ニーズへの対応と、より高品質なサービス実現を目指し、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

まず、グループ全体の事業構成を再編し、安定的経営基盤の構築に着手いたしました。具体的には、コンテンツビジネスを担当する「シーイーシークロスメディア(株)」、情報セキュリティ製品の販売・導入支援サービスを担当する「(株)イーセクター」、システム構築・導入・保守・運用サービスを担当する「(株)シーイーシーカスタマサービス」を設立するなど、グループ各社の収益構造を明確にいたしました。

ソリューション事業におきましては、認証印刷ソリューション「SmartSESAME® SecurePrint！」シリーズにて、国内初となるシンクライアント環境でのマルチベンダー認証印刷を実現させるなど、独自の新機能を追加いたしました。また、クラウド事業におきましては、高品質なデータセンターと大容量の回線を活用し、業務効率化を促進するオンラインストレージサービス「Webhard™」の提供を開始いたしました。さらに、スマートフォンアプリの検証事業におきましては、中国現地企業と業務提携を行い、中国市場での事業拡大を推進するなど、自社製品の競争力強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、主要顧客である製造業における内製化の進行に加え、ソリューション製品の販売が伸び悩んだことなどから、売上高は195億8百万円（前年同期比5.5%減）となったものの、構造改革の推進および不採算事業の鎮静化によって、営業利益は7億7百万円（前年同期比99.7%増）、経常利益は6億7千8百万円（前年同期比67.4%増）、四半期純利益は5億1千1百万円（前年同期は2億9千5百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(プロベック事業)

プロベック事業におきましては、スマートフォン検証分野を中心に新規顧客の開拓に取り組んでまいりましたが、携帯電話国内メーカーの経営環境の悪化に伴う受注減少により、売上高は20億7千6百万円、前年同期比1千9百万円(0.9%)の減となりました。また、中国市場の営業活動強化に伴う販管費増大により営業利益は1億1千9百万円となり、前年同期比3千万円の減となりました。

(プロフェッショナル事業)

プロフェッショナル事業におきましては、オンラインストレージサービス「WebhardTM」の提供を開始するなど、クラウド事業に注力してまいりましたが、基盤開発分野における主要顧客の内製化進行に加え、前期の大ロスポット受注の影響もあり、売上高は67億8千5百万円、前年同期比11億4千9百万円(14.5%)の減となりました。利益面につきましては、経費削減およびグループ会社の利益伸長により、営業利益は2億1千7百万円となり、前年同期比1千1百万円の減に抑えることができました。

(プロセス事業)

プロセス事業におきましては、自社開発製品である認証印刷ソリューション「SmartSESAME[®] SecurePrint！」シリーズの販売が好調でしたが、他の自社開発製品の販売数が伸び悩み、売上高は16億3千4百万円、前年同期比1億6千9百万円(9.4%)の減となりました。利益面につきましては、前期の大型不採算案件が鎮静化したことにより、営業損失を1億8千万円(前年同期は6億1千4百万円の損失)に止めることができました。

(プログレス事業)

プログレス事業におきましては、主要顧客である電気機器製造業・情報大手企業の経営環境悪化に伴う受注減が見られたものの、輸送用機器製造業・通信業等既存顧客の深耕・拡大を図るとともに、新規顧客の開拓を積極的に行いました。その結果、売上高は90億1千1百万円、前年同期比2億円(2.3%)の増となりましたが、前述の通り、内製化の進行、さらなるコストダウン要求により、営業利益は5億3千9百万円となり、前年同期比4千5百万円の減となりました。

※「WebhardTM」はLG Uplus Corp.の商標です。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産の残高は前連結会計年度末と比べ1億9千5百万円の減少となり、341億7千8百万円となりました。これは、現金及び預金が14億2千2百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が12億3千3百万円減少および有価証券が3億5千5百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は前連結会計年度末と比べ4億6千万円の減少となり、150億2千3百万円となりました。これは長期借入金が2億7百万円減少、リース債務が1億6千8百万円減少および受注損失引当金が1億2千2百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は前連結会計年度末と比べ2億6千4百万円の増加となり、191億5千4百万円となりました。これは、四半期純利益を5億1千1百万円計上したこと、剰余金の配当により1億7千4百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が7千6百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ14億3千8百万円増加し55億2千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益を6億3百万円計上するとともに、売上債権の減少12億3千4百万円、減価償却費6億7千9百万円、たな卸資産の増加3億8千1百万円により21億1千6百万円(前年同期比4億3千万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、有価証券の売却による収入3億9千4百万円がある一方、固定資産の取得による支出4億8千1百万円などにより7千8百万円(前年同期比1千8百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、長期借入金の返済による支出2億3千7百万円、配当金の支払額1億7千4百万円およびリース債務の返済による支出1億6千7百万円などにより6億1百万円(前年同期比8千6百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,800,000	18,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	—	18,800,000	—	6,586,000	—	6,415,030

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	22,236	11.82
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,433	6.08
シーイーシー従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル8F	9,889	5.26
岩崎宏達	東京都世田谷区	5,632	2.99
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	4,654	2.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,175	1.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,668	1.41
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 常任代理人 シティバンク銀行株 式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	2,061	1.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,020	1.07
計	—	80,568	42.85

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 11,433百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,175百株

2 上記のほか、当社所有の自己株式13,707百株(7.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,425,700	174,257	同上
単元未満株式	普通株式 3,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,257	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原 五丁目1番11号	1,370,700	—	1,370,700	7.29
計	—	1,370,700	—	1,370,700	7.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,128,611	5,551,550
受取手形及び売掛金	7,824,359	6,591,226
有価証券	618,240	262,350
商品	26,206	151,611
仕掛品	459,905	712,516
その他	1,231,859	1,215,190
貸倒引当金	△11,564	△9,507
流動資産合計	14,277,617	14,474,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,970,994	8,631,147
土地	2,583,496	2,583,496
リース資産（純額）	4,523,981	4,356,137
その他（純額）	668,231	835,890
有形固定資産合計	16,746,704	16,406,671
無形固定資産		
のれん	53,947	42,301
その他	600,375	656,229
無形固定資産合計	654,323	698,530
投資その他の資産		
その他	2,761,047	2,662,115
貸倒引当金	△66,210	△64,217
投資その他の資産合計	2,694,836	2,597,897
固定資産合計	20,095,864	19,703,099
資産合計	34,373,481	34,178,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,255,769	1,234,351
短期借入金	808,200	758,200
未払法人税等	198,998	150,710
賞与引当金	379,549	422,953
受注損失引当金	124,755	2,696
その他	2,646,476	2,812,972
流動負債合計	5,413,749	5,381,884
固定負債		
長期借入金	2,010,700	1,803,700
長期未払金	—	573,424
リース債務	4,291,225	4,122,829
繰延税金負債	349,339	332,802
退職給付引当金	1,749,262	1,708,614
役員退職慰労引当金	582,123	3,875
資産除去債務	1,087,444	1,096,458
固定負債合計	10,070,093	9,641,704
負債合計	15,483,843	15,023,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	7,397,538	7,735,002
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	18,649,598	18,987,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160,121	△236,548
為替換算調整勘定	△11,264	△8,831
その他の包括利益累計額合計	△171,385	△245,380
少数株主持分	411,425	412,768
純資産合計	18,889,638	19,154,450
負債純資産合計	34,373,481	34,178,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	20,646,185	19,508,157
売上原価	17,191,074	15,733,741
売上総利益	3,455,110	3,774,416
販売費及び一般管理費	※ 3,100,966	※ 3,067,191
営業利益	354,143	707,224
営業外収益		
受取利息	8,968	337
受取配当金	11,559	10,334
有価証券売却益	12,180	63,174
有価証券評価益	65,535	—
その他	118,519	82,127
営業外収益合計	216,763	155,974
営業外費用		
支払利息	156,888	143,351
有価証券評価損	—	25,305
その他	8,916	16,208
営業外費用合計	165,805	184,864
経常利益	405,101	678,334
特別利益		
投資有価証券売却益	17,213	—
貸倒引当金戻入額	530	—
その他	445	—
特別利益合計	18,189	—
特別損失		
固定資産売却損	—	15,462
固定資産除却損	6,455	56,470
投資有価証券評価損	—	2,585
貸倒引当金繰入額	12,890	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184,678	—
特別損失合計	204,024	74,518
税金等調整前四半期純利益	219,266	603,815
法人税、住民税及び事業税	70,245	91,148
法人税等調整額	432,998	△2,559
法人税等合計	503,243	88,588
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△283,976	515,227
少数株主利益	11,623	3,469
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△295,600	511,757

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△283,976	515,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,838	△76,205
為替換算調整勘定	△1,935	2,125
持分法適用会社に対する持分相当額	△812	483
その他の包括利益合計	△50,586	△73,596
四半期包括利益	△334,563	441,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△345,901	437,762
少数株主に係る四半期包括利益	11,337	3,867

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	219,266	603,815
減価償却費	741,268	679,714
のれん償却額	11,646	11,646
賞与引当金の増減額(△は減少)	75,218	43,337
受注損失引当金の増減額(△は減少)	269,378	△122,059
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35,423	△40,647
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,306	△578,248
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,612	△4,044
受取利息及び受取配当金	△20,528	△10,672
支払利息	156,888	143,351
持分法による投資損益(△は益)	△18,020	13,507
固定資産除売却損益(△は益)	—	15,462
固定資産除却損	6,455	56,470
有価証券売却損益(△は益)	—	△63,174
有価証券評価損益(△は益)	△65,535	25,305
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,213	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,585
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184,678	—
前渡金の増減額(△は増加)	△39,035	—
前受金の増減額(△は減少)	24,326	126,592
売上債権の増減額(△は増加)	△124,082	1,234,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71,086	△381,467
その他の流動資産の増減額(△は増加)	102,899	16,726
仕入債務の増減額(△は減少)	19,284	△22,646
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,206	△41,051
未払金の増減額(△は減少)	318,913	22,292
未払費用の増減額(△は減少)	106,915	76,329
長期未払金の増減額(△は減少)	—	573,424
その他の流動負債の増減額(△は減少)	45,473	25,664
その他	△23,985	△14,312
小計	1,871,414	2,392,327
利息及び配当金の受取額	20,528	10,672
利息の支払額	△156,899	△143,352
法人税等の支払額	△49,082	△143,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685,960	2,116,035

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,332	△13,341
定期預金の払戻による収入	35,127	28,737
固定資産の取得による支出	△289,316	△481,755
固定資産の売却による収入	—	1,000
有価証券の売却による収入	122,500	394,364
投資有価証券の取得による支出	△310	△315
投資有価証券の売却による収入	49,375	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,549	△4,141
敷金及び保証金の回収による収入	15,072	2,713
その他	50,183	△10,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,249	△78,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△223,596	△237,000
配当金の支払額	△174,303	△174,581
少数株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
リース債務の返済による支出	△184,758	△167,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,182	△601,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,987	2,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,108,541	1,438,334
現金及び現金同等物の期首残高	3,629,112	4,087,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,737,653	※ 5,526,018

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成24年6月25日付で㈱グローバルスタッフが清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。 連結範囲に含めている連結子会社のうち、㈱シーイーシー情報サービスはシーイーシークロスメディア㈱へ、 ㈱シーイーシーソリューションズは㈱イーセクターへ、㈱シーイーシー名古屋情報サービスは㈱シーイーシーカ スタマサービスへ商号を変更しております。 (持分法適用の範囲の重要な変更) 平成24年4月5日付で㈱日本フォーサイトロボの株式取得に伴い、同社を持分法適用会社の範囲に含めており ます。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
(減価償却方法の変更) 従来、当社は、有形固定資産のその他に含まれる車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法 について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 当社は、中期事業計画に基づき過去2年間取り組んできた構造改革に伴い、長期安定的な収入をもたらすデー タセンターサービス事業に関連する資産の割合が高まっており、今後もクラウドサービスの急拡大を推し進める ことでこの割合はさらに高まる見通しとなりました。この変更は、減価償却においても使用期間にわたり費用を 均等に負担することが合理的であり、経営の実態を適切に表現するものと判断したことによるものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税 金等調整前四半期純利益がそれぞれ52,970千円増加しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の 訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関す る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成24年4月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し ました。また、一部の連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給 を決議しました。 これに伴い、当社および一部の連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取崩し、打ち切り支給額の未払分 573,424千円を長期未払金として固定負債に表示しております。 なお、その他の連結子会社については引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を 「役員退職慰労引当金」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
給料手当	1,342,029千円	1,285,252千円
退職給付費用	65,397千円	63,039千円
賞与引当金繰入額	46,585千円	47,739千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,406千円	8,840千円
貸倒引当金繰入額	370千円	1,526千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
現金及び預金勘定	4,777,378千円	5,551,550千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△39,724千円	△25,532千円
現金及び現金同等物	4,737,653千円	5,526,018千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成23年1月31日	平成23年4月18日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月7日 取締役会	普通株式	174,292	10.00	平成23年7月31日	平成23年9月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月18日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成24年1月31日	平成24年4月19日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月6日 取締役会	普通株式	174,292	10.00	平成24年7月31日	平成24年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,095,724	7,935,393	1,804,711	8,810,355	20,646,185	—	20,646,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,015	33,724	1,217	229,274	288,231	△288,231	—
計	2,119,739	7,969,118	1,805,928	9,039,629	20,934,416	△288,231	20,646,185
セグメント利益 又は損失(△)	150,089	229,565	△614,302	585,688	351,041	3,102	354,143

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3,102千円が含まれております。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,076,094	6,785,883	1,634,836	9,011,343	19,508,157	—	19,508,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,993	38,730	7,866	181,091	275,681	△275,681	—
計	2,124,087	6,824,613	1,642,702	9,192,435	19,783,839	△275,681	19,508,157
セグメント利益 又は損失(△)	119,478	217,899	△180,493	539,951	696,836	10,388	707,224

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去10,388千円含まれております。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却方法の変更

「会計方針の変更等」に記載の通り、従来、当社は、車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これに伴い、従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間のプロベック事業におけるセグメント利益が2,023千円増加、プロフェッショナル事業におけるセグメント利益が42,899千円増加、プロセス事業におけるセグメント損失が2,766千円減少、プログレス事業におけるセグメント利益が5,281千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 または四半期純損失金額(△)	△16円96銭	29円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 または四半期純損失金額(千円)	△295,600	511,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 または四半期純損失金額(千円)	△295,600	511,757
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,298	17,429,298

(注)1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)中間配当について、平成24年9月6日開催の取締役会において、平成24年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 174,292千円
- ②1株当たりの金額 10円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月7日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤山宏行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より有形固定資産のその他に含まれる車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月7日

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏 木 茂

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 管理本部長 大 石 仁 史

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 柏木茂及び当社最高財務責任者 大石仁史は、当社の第45期第2四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。